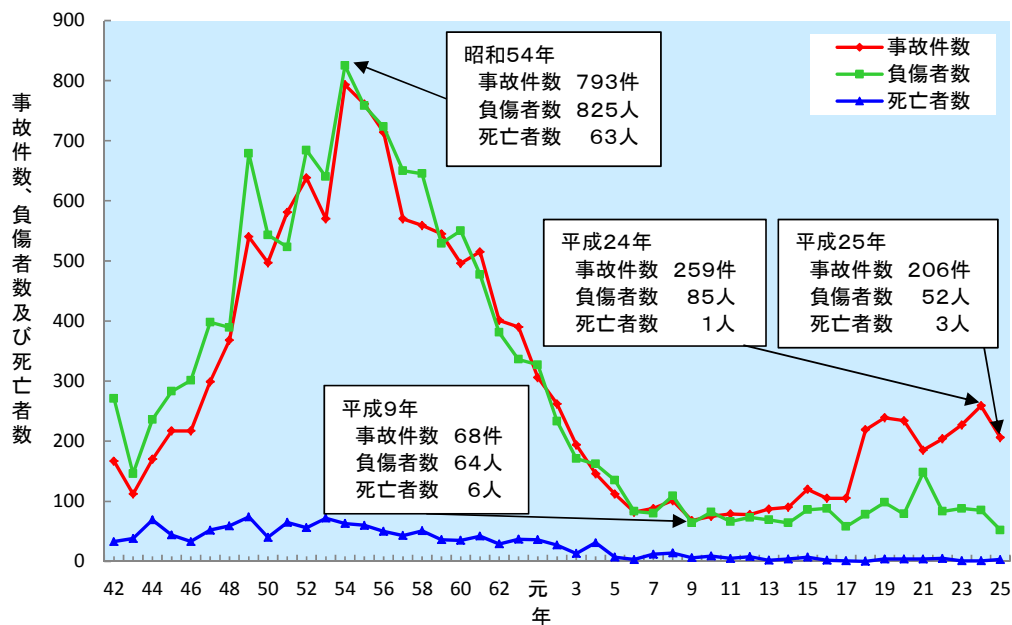


平成 25 年の L P ガス事故発生状況

平成 26 年 3 月 13 日
 経 済 産 業 省
 商務流通保安グループ
 ガ ス 安 全 室

1. 事故の動向

- ・一般消費者等に係る L P ガス事故の発生状況は、図－1 より、昭和 54 年に 793 件（死傷者 888 人）を記録した後、減少に転じ、平成 9 年には 68 件（死傷者 70 人）となったが、平成 10 年から平成 17 年までの間は、75～120 件／年の発生状況であった。
- ・その後、平成 17 年の悪質な法令違反事例に関連した法令遵守の徹底指導や平成 18 年のパロマ製湯沸器に係る事故発生に伴う事故届の徹底指導等により、潜在化していた事故の捕捉率が向上したためと推測されるが、平成 18 年以降については、事故件数が増加し、185～259 件／年で推移している。
- ・平成 21 年以降事故件数は増加傾向にあったが、平成 25 年は 206 件（死傷者 55 人）と 4 年ぶりに減少し、死傷者数は昭和 42 年以降で最少となった。



図－1 昭和 42 年以降の L P ガス事故発生状況

(1) 事故件数及び被害状況

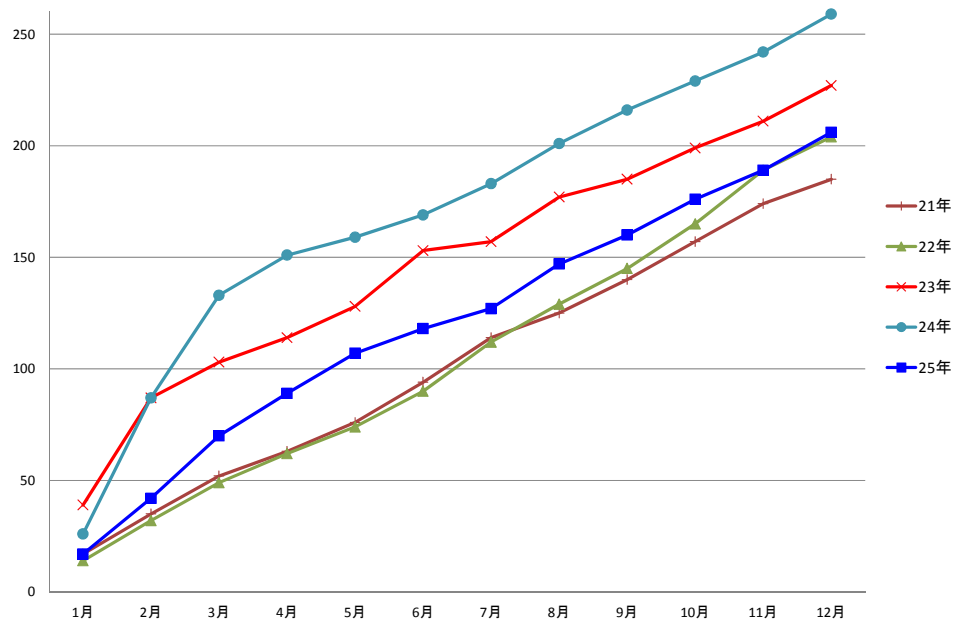
- ・平成25年の事故件数は、表－1より、206件であり、平成24年の259件から53件減少し、近年3年の平均（230件）を下回り、4年ぶりに減少した。
- ・被害状況については、
 - －死亡者数は3人であり、平成24年の1人から増加し、近年3年の平均（2.3人）を上回った。
 - －負傷者数は52人であり、平成24年の85人から33人減少し、近年3年の平均（85.3人）を下回った。負傷者数の大幅な減少の主な要因は、漏えい火災・漏えい爆発を伴う事故の減少に加え、多数の被害者を生ずるCO中毒事故が発生しなかったことによる。

表－1 事故件数及び死傷者数の推移

	21年	22年	23年	24年	平成22、 23、24年の 3年平均	25年
事故件数(件)	185	204	227	259	230.0	206
対前年比(%)	▲ 20.9	10.3	11.3	14.1	—	▲ 20.5
うちB級事故(件)	8	6	3	3	4.0	3
死亡者数(人)	4	5	1	1	2.3	3
負傷者数(人)	148	83	88	85	85.3	52
うちB級事故 負傷者数(人)	73	10	16	26	17.3	1

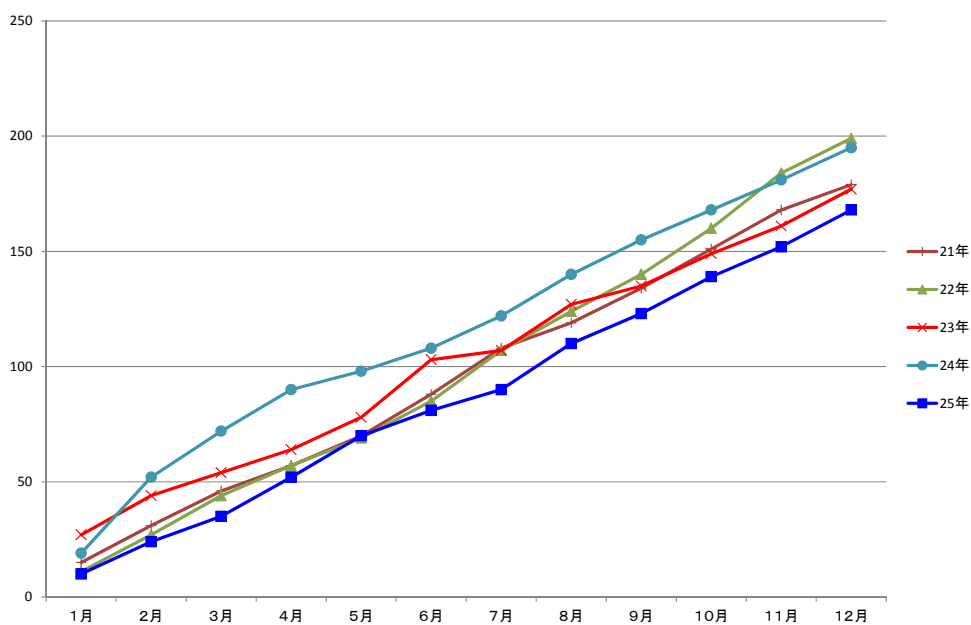
- ・図－2、3より、月別の事故件数の累計で見ると、平成25年は過去4年と比較して中間的なトレンドとなっている。これは、平成22年には及ばないものの、過去2年と比べ年当初の雪害事故が少なかったことによる。雪害を除く月毎の累計で見ると、年当初の雪害事故の減少に加え、その他の事故も低水準で推移したことから、平成25年は年間を通して事故の少ない年であった。

図－２ 雪害事故を含む月別の事故件数の累計（平成２１～２５年）



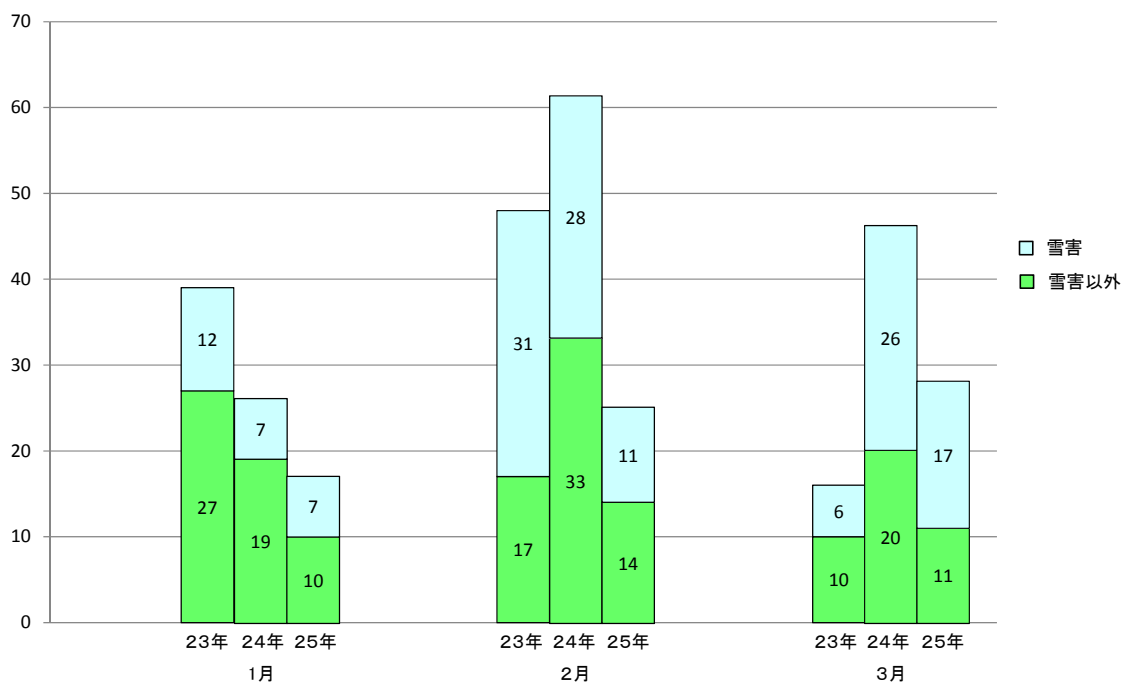
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
21年	17	35	52	63	76	94	114	125	140	157	174	185
22年	14	32	49	62	74	90	112	129	145	165	189	204
23年	39	87	103	114	128	153	157	177	185	199	211	227
24年	26	87	133	151	159	169	183	201	216	229	242	259
25年	17	42	70	89	107	118	127	147	160	176	189	206

図－３ 雪害事故を除く月別の事故件数の累計（平成２１～２５年）

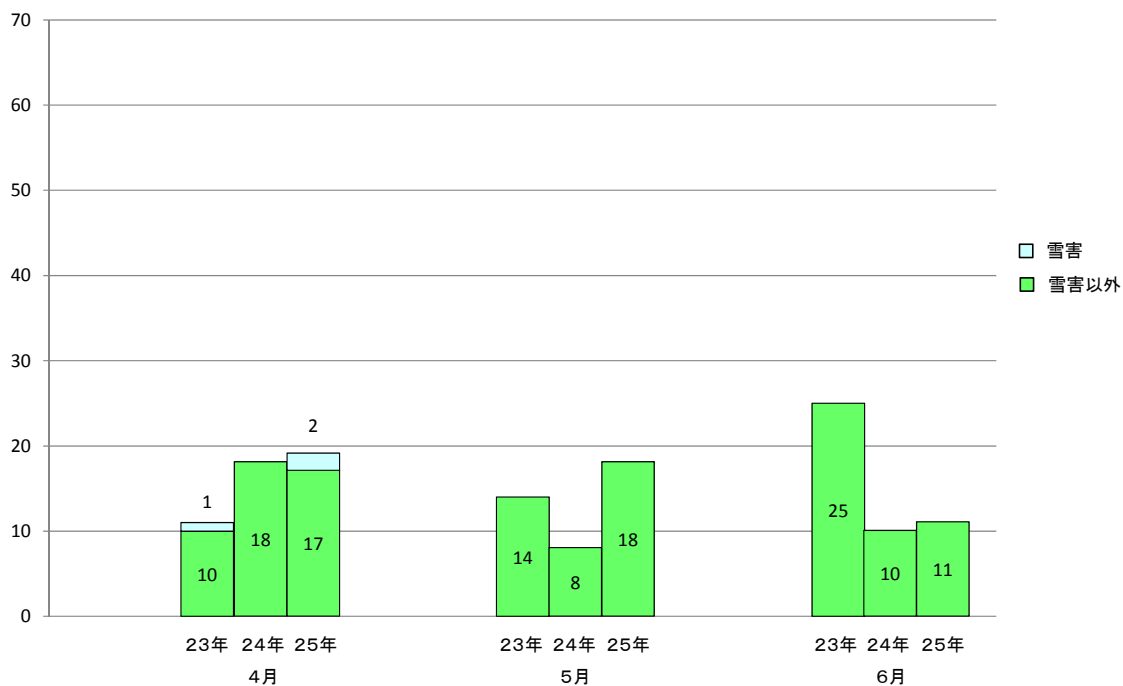


	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
21年	15	31	46	57	70	88	108	119	134	151	168	179
22年	11	27	44	57	69	85	107	124	140	160	184	199
23年	27	44	54	64	78	103	107	127	135	149	161	177
24年	19	52	72	90	98	108	122	140	155	168	181	195
25年	10	24	35	52	70	81	90	110	123	139	152	168

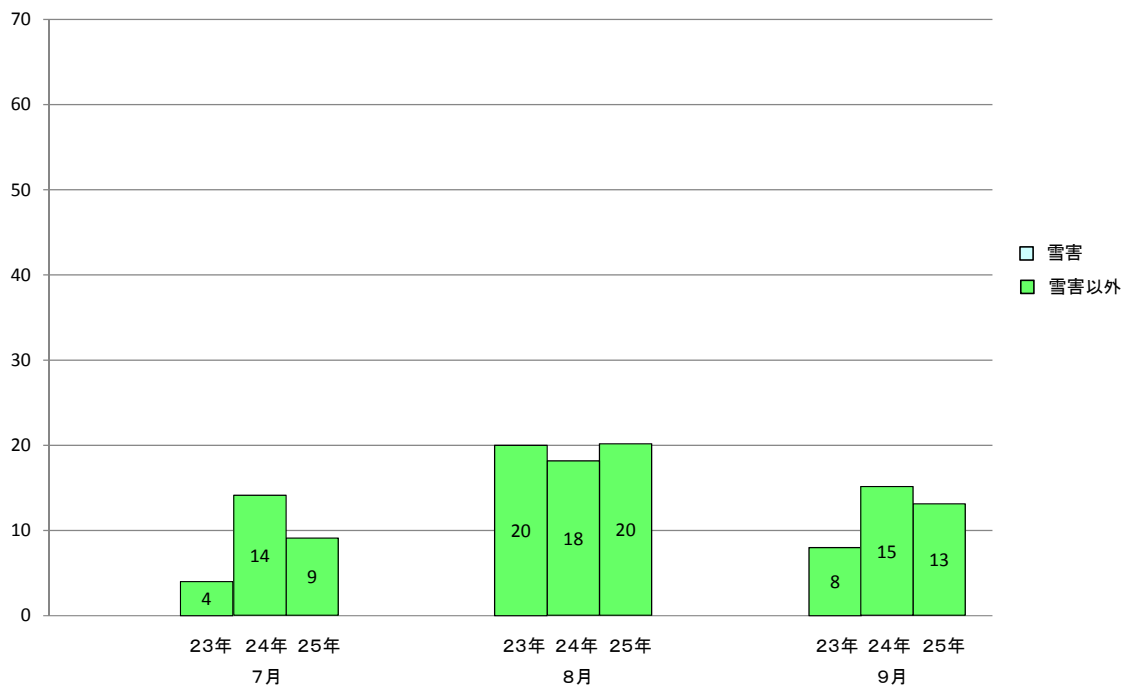
図－４－１ １～３月の雪害と雪害以外の事故件数（平成２３～２５年）



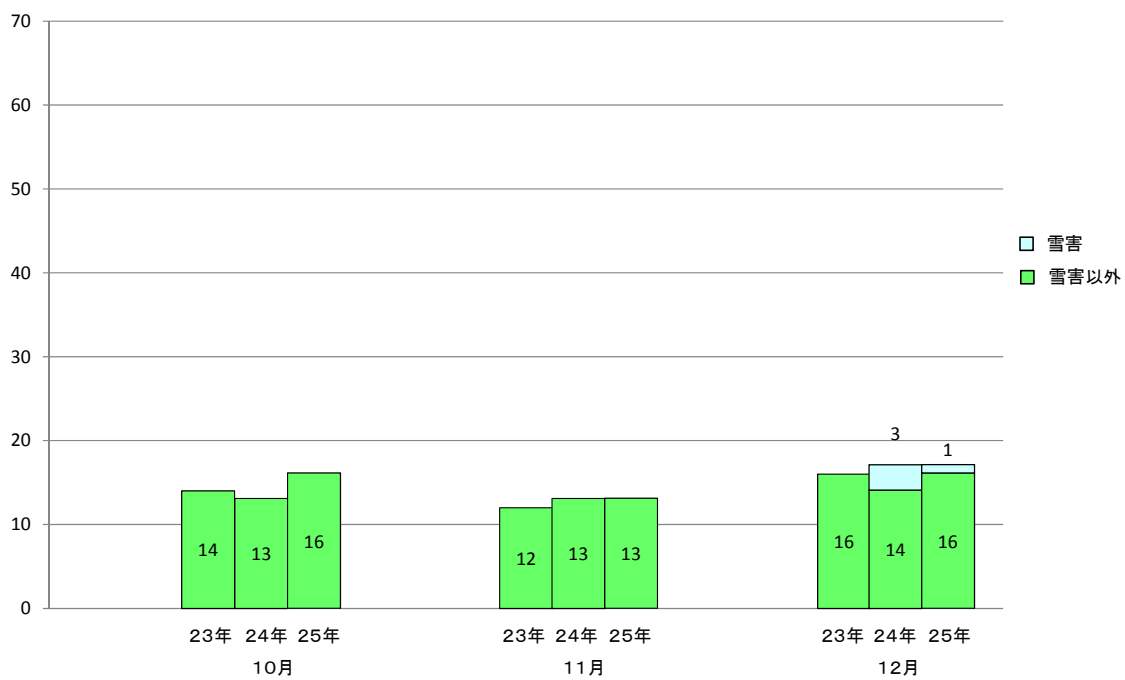
図－４－２ ４～６月の雪害と雪害以外の事故件数（平成２３～２５年）



図－４－３ ７～９月の雪害と雪害以外の事故件数（平成２３～２５年）



図－４－４ １０～１２月の雪害と雪害以外の事故件数（平成２３～２５年）



(2) 重大な事故（B級（※1））の発生状況

- 平成25年のB級事故の発生状況は、
 - 一事故件数は3件であり、平成24年の3件と同数となり、近年3年の平均（4.0件）を下回った。
 - 一死者数は、平成24年の1人から2人増加し3人となり、近年3年の平均（2.3人）を上回った。
 - 一負傷者数は1人であり、平成24年の26人から25人減少し、近年3年の平均（17.3人）を下回った。これは、前年にあった多数の被害者を出すようなC○中毒事故が発生しなかったことによる。

※1：死者1名以上4名以下、重傷者が合計2名以上9名以下、負傷者が6名以上29名以下、甚大な物的被害（被害総額1億円以上2億円未満）、社会的影響が大きいもののいずれかに該当する事故。
（参考）

A級事故：死者5名以上、死者及び重傷者が合計10名以上、死者及び負傷者（軽傷者を含む）が合計30名以上、甚大な物的被害（被害総額2億円以上）、社会的影響が著しく大きいもののいずれかに該当する事故。

C級事故：A級事故及びB級事故以外の事故。

- 平成25年のB級事故の概要は以下の通り。
 - 平成25年6月12日 沖縄県 一酸化炭素中毒（死亡1名、軽症1名）
製パン店で、窓を閉め切り排気装置を作動させない状態で、業務用オーブンが不完全燃焼を起こし、一酸化炭素を含む排気が室内に滞留したもの。



※（現場写真）業務用オーブン

- 平成25年7月5日 神奈川県 一酸化炭素中毒（死亡1名）
共同住宅で、風呂釜の熱交換器に付着物が堆積し、燃焼効率が低下して不完全燃焼が起こり、一酸化炭素を含む排気が室内に滞留したものと推定。

- 平成25年11月16日 熊本県 酸素欠乏（死亡1名）
道路で、土木工事業者が重機で掘削作業中に埋設供給管を損傷し、ガスが漏えい。漏えいを止めようと掘削穴に入った作業員が、酸素欠乏となったもの。



※（現場写真）赤枠内が事故発生場所

- 平成25年のB級事故のうちCO中毒事故は、表－2より、
 - －事故件数は2件でB級事故全体の66.7%を占めており、その割合は、平成24年、近年3年の平均と同じであり、引き続きその割合は高い。
 - －死亡者数は2人、症者数は1人であり、近年3年の平均（死亡者数1.7人、症者15.3人）に比べて死亡者数は増加した。症者数は1人と低い状況であったものの、平成24年にそば打ち体験学習の交流施設において1事故で22人の被害者を生じる事故が発生しているように、宿泊施設、飲食店など多くの利用者等がいる業務用施設等でCO中毒事故が発生した場合、その利用者等を含め多数の被害を生じるおそれがある。
- B級事故のうちCO中毒以外の事故は、酸素欠乏事故1件であり、埋設された配管を誤って損傷してしまい、その漏えいを止めようとした作業員が掘削した穴の中で酸素欠乏状態となり死亡する事故であった。酸素欠乏事故については、このほか、C級事故ではあるが同様の事故が1件発生（軽症1人）している。

表－2 B級事故件数及び死傷者数の推移

								CO中毒事故件数のB級事故件数に対する割合	
		21年	22年	23年	24年	平成22、23、24年の3年平均	25年	平成22、23、24年の3年平均	25年
B級事故	事故件数(件)	8	6	3	3	4.0	3	66.7%	66.7%
	死亡者数(人)	4	5	1	1	2.3	3		
	負傷者数(人)	73	10	16	26	17.3	1		
うちCO中毒	事故件数(件)	6	3	3	2	2.7	2	66.7%	66.7%
	死亡者数(人)	3	3	1	1	1.7	2		
	症者数(人)	65	7	16	23	15.3	1		

(3) 現象別の事故発生状況

- ・平成25年事故の現象別の発生状況については、表－3より、
 - －事故件数は、漏えいに係るものが109件で事故総数の52.9%、漏えい爆発・漏えい火災に係るものが91件で事故総数の44.2%、CO中毒・酸欠に係るものが6件（うちCO中毒4件、酸欠2件）と事故総数の2.9%となっており、漏えい・漏えい爆発・漏えい火災に係るものが太宗を占めている。
 - －近年3年の平均は漏えいに係るものが117件（事故総数の50.9%）、漏えい爆発・漏えい火災に係るものが104件（事故総数の45.2%）、CO中毒・酸欠に係るものが9件（事故総数の3.9%）となっており、平成25年は近年3年と比べ、漏えいのみで火災や爆発に至らない事故の比率が若干高くなった。
- ・現象別の被害状況についてみると、漏えいに係る死者数及び負傷者数は0人、漏えい爆発・漏えい火災に係る死者数は0人、負傷者数は47人、CO中毒・酸欠に係る死者数は3人、症者数は5人であった。
- ・発生件数を分母として1件の事故あたりの死傷者数をみてみると、
 - －漏えいに係るものは、死者数0人／件、負傷者数0人／件
 - －漏えい爆発・漏えい火災に係るものは、死者数0人／件、負傷者数0.52人／件
 - －CO中毒・酸欠に係るものは、死者数0.5人／件、症者数0.83人／件である。
 - －CO中毒事故は、発生件数自体は少なくとも、事故が発生した場合には多数の死傷者を発生させる重大な結果に至る場合が多いことを示している。
- ・平成25年のCO中毒事故の発生状況は、
 - －事故件数は4件（B級事故2件を含む。）であり、平成24年の8件から半減し、近年3年の平均9件（B級事故2.7件を含む。）と比較しても低い水準にある。
 - －死者数は2人で平成24年の1人から増加し、症者数は4人で平成24年の37人から33人減少した。これは、前年にあった多数の被害者を出すような事故が発生しなかったことによる。
- ・平成25年のCO中毒事故についてその原因をみると
 - －住宅においては1件発生しており、風呂釜の熱交換器に付着物が堆積し、燃焼効率が低下して不完全燃焼が起こり、一酸化炭素を含む排気が室内に滞留し、消費者1人がCO中毒に至ったものと推定されている。
 - －業務用施設等においては3件発生しており、いずれも換気扇、排気設備の未使用によるものであった。また、いずれも業務用換気警報器等は設置されていなかった。

表－３ 現象別の事故件数及び死傷者数の推移

								現象別事故件数の割合	
現象別		21年	22年	23年	24年	平成22、 23、24年 の3年平均	25年	平成22、 23、24年の 3年平均	25年
漏えい	事故件数(件)	84	76	116	159	117.0	109	50.9%	52.9%
	うちB級事故(件)	0	0	0	0	0.0	0		
	死亡者数(人)	0	0	0	0	0.0	0		
	負傷者数(人)	0	1	0	2	1.0	0		
	死亡者数/事故件数	0	0	0	0	0	0		
	負傷者数/事故件数	0	0.01	0	0.01	0.01	0		
漏えい火災 漏えい爆発	事故件数(件)	87	120	100	92	104.0	91	45.2%	44.2%
	うちB級事故(件)	2	3	0	1	1.3	0		
	死亡者数(人)	1	2	0	0	0.7	0		
	負傷者数(人)	63	66	54	46	55.3	47		
	死亡者数/事故件数	0.011	0.017	0	0	0.006	0		
	負傷者数/事故件数	0.72	0.55	0.54	0.50	0.53	0.52		
CO中毒 酸欠	事故件数(件)	14	8	11	8	9.0	6	3.9%	2.9%
	うちB級事故(件)	6	3	3	2	2.7	3		
	死亡者数(人)	3	3	1	1	1.7	3		
	症者数(人)	85	16	34	37	29.0	5		
	死亡者数/事故件数	0.21	0.38	0.09	0.13	0.19	0.50		
	症者数/事故件数	6.07	2.00	3.09	4.63	3.22	0.83		

(4) 原因者別の事故発生状況

- ・平成25年の事故について、表－4より、原因者等別の発生状況をみると、一般消費者等に起因するものが76件、雪害等自然災害によるものが39件、その他の事業者（※2）に起因するものが27件、LPガス販売事業者等（※3）に起因するものが28件、一般消費者等及びLPガス販売事業者等の両者に起因するものが2件、その他（※4）のものが16件、不明（※5）のものが18件となっている。
- ・これらを前年と比較すると、一般消費者等に起因するものは1件減少、雪害等自然災害によるものは25件減少、その他の事業者に起因するものは8件減少、LPガス販売事業者等に起因するものは10件減少、一般消費者等及びLPガス販売事業者等の両者に起因するものは9件減少となっており、平成25年の事故総数の減少（53件）に、雪害等自然災害による事故及びLPガス販売事業者等に起因する事故の減少が影響している。

※2：「設備工事業者」、「充てん事業者」、「他工事業者」及び「器具メーカー」である。

※3：LPガス販売事業者及び保安機関の他、LPガス配送事業者を含む。

※4：一般消費者等と他の事業者に起因するもの、販売事業者等と他の事業者に起因するもの、当該事故に係るLPガスの消費者ではない者（隣人、建物所有者、隣接施設の従業員、団地管理者等）に起因するもの、他工事業者と地盤の変動によるもの等である。

※5：消防・警察で調査中であるもの、原因は判明したが誰の行為によるものかが不明であるもの、器具の損傷理由やガス漏えいの原因が特定できないもの等である。

- ・一般消費者等に起因する事故は、
 - －平成25年の事故件数としては、表－5より、全体のうちの36.9%と大きな割合を占めており、3件のB級事故のうち1件が含まれている。
 - －平成25年の被害状況については、表－5より、死亡者数が1人、負傷者数が36人であり、近年3年の平均の死亡者数1.3人、負傷者数46.7人を下回った。
 - －平成25年の事故の原因としては、表－4より、風呂釜やこんろの点火ミス・立ち消え（33件）が最も多く、これに末端ガス栓や器具栓の誤開放（12件）、換気不足や燃焼器の取扱いミスなどの消費機器の不適切な使用（10件）が続く。これらの近年3年の平均は、点火ミス・立ち消え（24件）、誤開放（14.3件）、不適切な使用（16.7件）であり、点火ミス・立ち消えについては近年3年の平均を上回った。
- ・LPガス販売事業者等に起因する事故は、
 - －平成25年の事故件数は、表－5より、全体のうちの13.6%と近年3年平均を下回り、B級事故に該当するものはなかった。
 - －平成25年の事故の原因としては、表－4より、供給設備の腐食等劣化（15件）、設備工事や修理工事時の工事ミス・作業ミス（9件）、容器交換時の接続ミス等（3件）が挙げられる。腐食等劣化及び工事ミス・作業ミスによる事故は、前年及び近年3年の平均と同程度となった。

- ・平成25年の事故のうち一般消費者等及びLPガス販売事業者等の両方に起因する事故は、表－4より、2件で、前年及び近年3年平均を下回った。
- ・その他の事業者に起因する事故は、表－4より、27件である。このうち他工事業
者に起因するものが18件と多く事故全体からみてもおよそ1割を占めている。
- ・平成25年の事故のうち雪害等自然災害による事故は、表－4より39件（うち雪
害38件）と平成23年、24年と雪害の多かった年に比べ減少したものの、平成
21年、22年と比べると依然高い状況となっている。
- ・平成25年のLPガス販売事業者等に起因する事故又は一般消費者等及びLPガス
販売事業者等に起因する事故について、一般消費者等からの連絡を受けてLPガス
販売事業者等が対応した際の作業ミスにより発生した事故が9件あり、うち2件で
それぞれ1人の一般消費者等が負傷している。

表－4 原因者等別の事故件数（詳細）

年 項目	21年	22年	23年	24年	平成22、 23、24年の 3年平均	25年
一般消費者等起因	49	83	66	77	75.3	76
うち 点火ミス、立ち消え	(9)	(33)	(19)	(20)	(24.0)	(33)
うち 不適切な使用	(22)	(23)	(12)	(15)	(16.7)	(10)
うち 誤開放	(7)	(11)	(20)	(12)	(14.3)	(12)
一般消費者等及びLPガス販売事 業者等起因	8	7	10	11	9.3	2
LPガス販売事業者等起因	38	33	42	38	37.7	28
うち 腐食等劣化	(19)	(13)	(20)	(14)	(15.7)	(15)
うち 工事ミス、作業ミス	(10)	(9)	(10)	(9)	(9.3)	(9)
うち 容器交換時の接続ミス等	(4)	(6)	(12)	(7)	(8.3)	(3)
その他の事業者起因	35	31	17	35	27.7	27
うち 設備工事業者	(6)	(5)	(2)	(3)	(3.3)	(5)
うち 充てん事業者	(3)	(2)	(0)	(3)	(1.7)	(1)
うち 他工事業者	(16)	(17)	(13)	(23)	(17.7)	(18)
うち 器具メーカー	(10)	(7)	(2)	(6)	(5.0)	(3)
雪害等の自然災害	7	7	53	64	41.3	39
うち 雪害			(50)	(64)	(39.7)	(38)
その他	8	8	12	8	9.3	16
不 明	40	35	27	26	29.3	18
合 計	185	204	227	259	230.0	206

表－5 原因者等別の事故件数及び死傷者数の推移

								原因者等別割合	
原因者等別		21年	22年	23年	24年	平成22、 23、24年の 3年平均	25年	平成22、 23、24年の 3年平均	25年
一般消費者等	事故件数(件)	49	83	66	77	75.3	76	32.8%	36.9%
	うちB級事故(件)	2	2	1	2	1.7	1		
	死亡者数(人)	0	2	1	1	1.3	1		
	負傷者数(人)	45	59	31	50	46.7	36		
販売事業者等	事故件数(件)	38	33	42	38	37.7	28	16.4%	13.6%
	うちB級事故(件)	0	0	0	0	0.0	0		
	死亡者数(人)	0	0	0	0	0.0	0		
	負傷者数(人)	8	1	10	4	5.0	5		
一般消費者等 及び 販売事業者等	事故件数(件)	8	7	10	11	9.3	2	4.1%	1.0%
	うちB級事故(件)	0	0	1	0	0.3	0		
	死亡者数(人)	0	0	0	0	0.0	0		
	負傷者数(人)	7	4	20	8	10.7	1		
上記以外	事故件数(件)	90	81	109	133	107.7	100	46.8%	48.5%
	うちB級事故(件)	6	4	1	1	2.0	2		
	死亡者数(人)	4	3	0	0	1.0	2		
	負傷者数(人)	88	19	27	23	23.0	10		

(5) 場所別の事故発生状況

- ・平成25年の事故について場所別の発生状況をみると、表－6より、
 - －住宅が131件（一般住宅が76件、共同住宅が54件、寮・寄宿舍等（住宅部分）が1件）であり全体の63.6%を占めている。
 - －業務用施設等が75件（飲食店が37件、学校が5件、旅館が2件、その他（※6）が31件）であり全体の36.4%を占めている。
 - －事故の場所別の割合は、近年3年平均と比べて顕著な変化は見受けられず、住宅と業務用施設等とで大別すると、概ね住宅が6割を、業務用施設等が4割を占めている。

※6：寮・寄宿舍等（居住部分以外）、病院、工場、事務所、倉庫、飲食店以外の店舗、福祉施設、交流施設、公共施設、温浴施設、車両、空き地などである。

- ・平成25年のB級事故について場所別の発生状況をみると、表－6より、
 - －平成25年の発生件数3件の内訳は、住宅が1件（共同住宅）、業務用施設等が2件（飲食店が1件、その他（道路）が1件）であり、3件という少ない母数の中ではあるが住宅より業務用施設等の方が多くなっている。
 - －近年3年平均の発生件数4件の内訳は、住宅が1.3件（一般住宅が0.7件、共同住宅が0.3件、寮・寄宿舍が0.3件）と全体の33.3%を占めているのに対し、業務用施設等は2.7件（旅館が0.3件、飲食店が0.7件、学校が0件、その他が1.7件）と全体の66.7%を占めており、事故全体の発生件数とは逆にB級事故の発生件数は、住宅が3割、業務用施設等が7割を占める状況となっている。
- ・CO中毒事故の場所別の発生状況をみると、平成25年の4件については、住宅が1件（共同住宅）、業務用施設等が3件（パン屋が2件、病院が1件）となっている。なお、業務用施設等と一般住宅それぞれにおいて1人が死亡するB級事故が発生している。
- ・以上から、発生場所に関しては、事故件数としては住宅におけるものが多いが、重大な事故及びCO中毒事故は、傾向としては業務用施設等において多く発生している状況にある。

表－6 場所別の事故件数及び死傷者数の推移

場所別								場所別割合		場所別割合(B級事故)	
		21年	22年	23年	24年	平成22、 23、24年の 3年平均	25年	平成22、 23、24年の 3年平均	25年	平成22、 23、24年の 3年平均	25年
住宅	一般住宅	事故件数(件)	63	75	80	97	84.0	76	36.5%	36.9%	
		うちB級事故(件)	1	1	0	1	0.7	0			16.7%
		死亡者数(人)	1	1	0	1	0.7	0			0.0%
		負傷者数(人)	15	22	16	11	16.3	9			
	共同住宅	事故件数(件)	41	56	60	75	63.7	54	27.7%	26.2%	
		うちB級事故(件)	0	1	0	0	0.3	1			8.3%
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	1			33.3%
		負傷者数(人)	2	10	14	9	11.0	4			
	寮・寄宿舎等(住宅 部分)	事故件数(件)	1	2	4	3	3.0	1	1.3%	0.5%	
		うちB級事故(件)	0	0	1	0	0.3	0			8.3%
		死亡者数(人)	0	0	1	0	0.3	0			0.0%
		負傷者数(人)	0	0	1	0	0.3	0	65.5%	63.6%	33.3%
業務用 施設等	旅館	事故件数(件)	1	2	4	3	3.0	2	1.3%	1.0%	
		うちB級事故(件)	1	0	1	0	0.3	0			8.3%
		死亡者数(人)	1	0	0	0	0	0			0.0%
		負傷者数(人)	21	0	10	2	4.0	4			
	飲食店	事故件数(件)	43	25	28	21	24.7	37	10.7%	18.0%	
		うちB級事故(件)	4	0	1	1	0.7	1			16.7%
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	1			33.3%
		負傷者数(人)	61	20	22	15	19.0	22			
	学校	事故件数(件)	3	10	7	10	9.0	5	3.9%	2.4%	
		うちB級事故(件)	2	0	0	0	0	0			0.0%
		死亡者数(人)	2	0	0	0	0	0			0.0%
		負傷者数(人)	21	4	1	5	3.3	1			
	病院・工場・事務所・ その他	事故件数(件)	33	34	44	50	42.7	31	18.6%	15.0%	
		うちB級事故(件)	0	4	0	1	1.7	1			41.7%
		死亡者数(人)	0	4	0	0	1.3	1			33.3%
		負傷者数(人)	28	27	24	43	31.3	12			
	うち、病院	事故件数(件)	1	1	0	1	0.7	3			
	うち、工場	事故件数(件)	3	4	1	5	3.3	2			
	うち、事務所	事故件数(件)	3	2	2	7	3.7	0			
	うち、その他	事故件数(件)	26	27	41	37	35.0	26	34.5%	36.4%	66.7%

(6) 発生箇所別の事故発生状況

- ・平成25年の事故について発生箇所別の発生状況をみると、表-7より、
 - －供給設備が99件（供給管が43件、調整器が31件、高圧ホース・集合装置・ガスメーターが18件、容器・容器バルブが6件、バルク貯槽・バルク容器・附属機器等が1件）となっている。
 - －消費設備が107件（業務用燃焼器（業務用こんろや業務用レンジなど）が28件、金属フレキシブルホース・低圧ホース・ゴム管等が21件、風呂釜が20件、配管が14件、末端ガス栓が11件、こんろが3件、瞬間湯沸器が2件、その他（※7）が8件）となっている。

※7：炊飯器、ストーブ、レンジ・オーブン、その他燃焼器、その他（不明）などである。

- ・近年3年の平均をみると
 - －供給設備が100.1件（供給管が35件、調整器が26.3件、高圧ホース・集合装置・ガスメーターが21.7件、容器・容器バルブが9.7件、バルク貯槽・バルク容器・附属機器等が4.7件、その他が2.7件）となっている。
 - －消費設備が129.9件（業務用燃焼器が24件、金属フレキシブルホース・低圧ホース・ゴム管等が21.3件、風呂釜が18.3件、配管が25.7件、末端ガス栓が17件、瞬間湯沸器が7.7件、こんろが7.3件、その他が8.6件）である。
- ・平成25年のB級事故3件の内訳は、供給設備では供給管が1件、消費設備では風呂釜、業務用燃焼器がそれぞれ1件ずつであった。
- ・発生箇所毎の原因の代表例を挙げると、以下の通りである。
 - －「容器・容器バルブ」：放置容器の経年による腐食や消費者の器具の取扱いミス
 - －「調整器」：経年劣化によるOリング、ダイヤフラムの損傷、設備工事業者の工事ミスによる接続不十分、落雪による破損
 - －「供給管、高圧ホース・集合装置・ガスメーター」及び「配管、金属フレキシブルホース・低圧ホース・ゴム管等」：経年劣化、金属疲労、配管工事中の作業ミス、土木工事業者等の作業ミスによる埋設管の損傷、落雪による破損
 - －「末端ガス栓」：誤開放、消費者の器具の取扱い不備
 - －「風呂釜」：点火ミス
 - －「業務用燃焼器」：点火ミスや消費者の取り扱い不備
 - －「バルク貯槽・バルク容器・附属機器等」：バルク貯槽の液取り出し弁の緩み
- ・中でも、業務用燃焼器について、近年3年の平均でみると、
 - －B級事故の件数は1.7件で、他の発生箇所に比べて多く、毎年発生している状況。
 - －負傷者数も41.7人と、他の発生箇所に比べて多い。

表－７ 発生箇所別の事故件数及び死傷者数の推移

発生箇所別		21年	22年	23年	24年	平成22、 23、24年の 3年平均	25年	
供給設備	容器 容器バルブ	事故件数(件)	18	12	7	10	9.7	6
		うちB級事故(件)	0	0	0	0	0	0
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0
		負傷者数(人)	11	4	4	0	2.7	1
	調整器	事故件数(件)	14	9	28	42	26.3	31
		うちB級事故(件)	0	0	0	0	0	0
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0
		負傷者数(人)	2	0	3	3	2.0	0
	高圧ホース 集合装置 ガスメーター	事故件数(件)	9	16	18	31	21.7	18
		うちB級事故(件)	0	0	0	0	0	0
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0
		負傷者数(人)	0	2	0	0	0.7	1
	バルク貯槽 バルク容器 付属機器等	事故件数(件)	4	3	5	6	4.7	1
		うちB級事故(件)	0	0	0	0	0	0
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0
		負傷者数(人)	0	0	4	2	2.0	0
	供給管	事故件数(件)	30	26	40	39	35.0	43
		うちB級事故(件)	0	0	0	0	0	1
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	1
		負傷者数(人)	1	2	0	2	1.3	3
	その他	事故件数(件)	4	3	1	4	2.7	0
		うちB級事故(件)	0	0	0	0	0	0
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0
		負傷者数(人)	0	1	0	0	0.3	0
消費設備	配管	事故件数(件)	11	15	30	32	25.7	14
		うちB級事故(件)	0	0	0	1	0.3	0
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0
		負傷者数(人)	2	2	3	6	3.7	6
	末端ガス栓	事故件数(件)	11	14	19	18	17.0	11
		うちB級事故(件)	0	0	0	0	0	0
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0
		負傷者数(人)	8	2	6	5	4.3	3
	金属フレキシブルホース 低圧ホース ゴム管等	事故件数(件)	16	27	17	20	21.3	21
		うちB級事故(件)	0	1	0	0	0.3	0
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0
		負傷者数(人)	4	11	10	8	9.7	8
	こんろ	事故件数(件)	7	11	6	5	7.3	3
		うちB級事故(件)	0	0	0	0	0	0
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0
		負傷者数(人)	4	7	3	4	4.7	0
	瞬間湯沸器	事故件数(件)	7	6	11	6	7.7	2
		うちB級事故(件)	1	0	1	1	0.7	0
		死亡者数(人)	2	0	1	1	0.7	0
		負傷者数(人)	7	1	5	5	3.7	0
	風呂釜	事故件数(件)	17	22	16	17	18.3	20
		うちB級事故(件)	0	0	0	0	0	1
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	1
		負傷者数(人)	2	3	5	0	2.7	1
業務用燃焼器	事故件数(件)	24	28	24	20	24.0	28	
	うちB級事故(件)	4	2	2	1	1.7	1	
	死亡者数(人)	0	1	0	0	0.3	1	
	負傷者数(人)	53	39	41	45	41.7	24	
その他	事故件数(件)	9	8	3	5	5.3	6	
	うちB級事故(件)	2	1	0	0	0.3	0	
	死亡者数(人)	1	2	0	0	0.7	0	
	負傷者数(人)	45	6	2	2	3.3	5	
その他(充てん設備 等)	事故件数(件)	1	0	0	0	0	0	
	うちB級事故(件)	0	0	0	0	0	0	
	死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0	
	負傷者数(人)	0	0	0	0	0	0	
不明	事故件数(件)	3	4	2	4	3.3	2	
	うちB級事故(件)	1	2	0	0	0.7	0	
	死亡者数(人)	1	2	0	0	0.7	0	
	負傷者数(人)	9	3	2	3	2.7	0	

(7) 質量販売

- ・平成25年の質量販売（※8）に係る事故については、表－8より、

※8：L Pガスの販売方法には、体積販売と質量販売がある。体積販売とは、ガスメーターを通過したL Pガスの体積に応じて課金する方法で、通常、一般の住宅向けは体積販売である。質量販売とは、容器ボンベに充填したL Pガスの質量（重量）を測り、その質量（重量）に応じて課金する方法で、主に露店のような移動式施設向けに行われている販売方法である。

－事故件数は、7件で、平成24年の10件から3件減少し、近年3年の平均（10.3件）と比べて少なかった。

－被害状況については、負傷者数は6人で、平成24年から6人減少し、近年3年の平均10.3人を下回った。死亡者数は平成23年から連続で0人であった。

－B級事故については、平成25年は発生しなかったが、平成25年に発生した7件のうち4件の事故で負傷者が発生しており、近年3年の平均でも事故件数に比べて負傷者が多いこと、平成22年には2人の死亡者が発生していること等から、質量販売は重大な被害を及ぼす事故となりやすい。

－事故原因でみると、経年による設備の損傷が3件（調整器Oリング、ゴム管、中圧用ガスメーターでそれぞれ1件）、消費者の器具取扱い・点火ミスによるものが3件、低圧ホースの脱着の繰り返しでソケットのパッキンが脱落したことによるものが1件であり、経年によるものと消費者の器具取扱い・点火ミスによる事故の割合が多い状況となっている。

－発生箇所でみると、調整器、容器バルブ、ガスバーナー、こんろ、ガスメーター、低圧ホース、ゴム管でそれぞれ1件となっている。

表－8 質量販売の事故件数及び死傷者数の推移

	21年	22年	23年	24年	平成22、 23、24年の 3年平均	25年
事故件数(件)	10	11	10	10	10.3	7
うちB級事故(件)	0	1	0	0	0.3	0
死亡者数(人)	0	2	0	0	0.7	0
負傷者数(人)	12	10	9	12	10.3	6

(8) バルク供給

- ・平成25年のバルク供給(※9)に係る事故件数は、表-9より6件で、平成24年の13件から7件減少しており、近年3年の平均(8.0件)と比べても低い水準となった。また、負傷者を生じる事故はなかった。

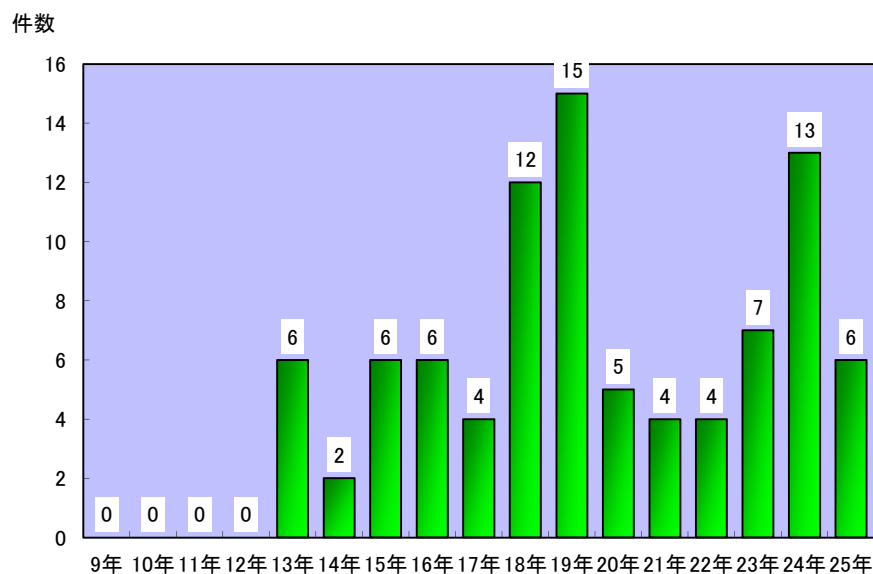
※9：LPGガスが充填された容器(ボンベ)を車両で配送して容器を交換することでLPGガスを供給する容器配送システムに対し、バルク供給システムは、予め住宅や商用施設に設置されたバルク貯槽又はバルク容器へ、LPGガスタンクを装備した充てん作業車(バルクローリー)からホースを接続し、液送ポンプ等を用いて直接LPGガスを充填する供給方法である。

- ・事故原因及び原因者については、積雪による供給管等の損傷が2件、設備工事業者の工事ミス、ドレン抜き配管の継手部の腐食、液取り出し弁の緩み、車両の衝突によるバルク貯槽の供給管の損傷がそれぞれ1件であった。
- ・発生箇所別にみると、供給管が5件、バルク貯槽・バルク容器・付属機器等が1件であった。

表-9 バルクの事故件数の推移

	21年	22年	23年	24年	平成22、 23、24年の 3年平均	25年
事故件数(件)	4	4	7	13	8.0	6
負傷者数(人)	0	0	4	2	2.0	0

図-4 バルク供給(充てん設備・供給設備)に係る事故件数
(平成25年12月末現在)



(9) 法令違反を伴う事故

- ・ 平成25年は、法令違反を伴う事故が20件発生した。このうち11件は、LPガス販売事業者等起因又は一般消費者等とLPガス販売事業者等の両方に起因する事故であった。
- ・ 平成25年のLPガス販売事業者等起因の事故と一般消費者等及びLPガス販売事業者等の両方に起因する事故を合計すると31件あるが、このうちの約35%（11件／31件）がLPガス販売事業者等の法令違反を伴う事故であった。
- ・ 平成25年の被害状況についてみると、法令違反を伴う事故で負傷者が発生したものが10件あり、負傷者は11人（重傷1人、軽傷10人）であった。
- ・ 平成25年の死傷者数は55人であり、このうちの20%（11人／55人）が法令違反を伴う事故によるものであった。
- ・ 主な法令違反の内容は以下のとおりであった。
 - －液化石油ガス設備工事において液化石油ガス設備士の免状を持たない者が工事をしていたもの。
 - －容器交換作業後の点検確認作業を怠ったもの。
 - －定期供給設備点検又は定期消費設備調査が適切に実施されていなかったもの。
 - －固定式燃焼器と末端ガス栓との接続が液石法で認められている方法（金属管等）ではなくゴム管で接続されていたもの。
 - －容器の転倒防止措置が適切でなかったもの。
 - －質量販売において、消費者が屋内で使用するものを、屋外で使用するものと勘違いして、容器と配管を接続せずに販売していたもの。

2. 分析のまとめ

- ・平成25年におけるLPガス事故の発生件数は206件と4年ぶりに減少した。また、死傷者数は、昭和42年以降で最も少ない55人であった。
- ・重大な事故（B級事故）の発生件数は、3件と前年と同数であるが、それぞれの事故で1人ずつ合計3人の死亡者がでている。このうち2件はCO中毒事故であり、その割合は引く続き高い。
- ・原因者別の発生状況の点からみると、
 - －一般消費者等起因の事故は、前年と同水準となっており、事故総数の3割を占め、例年同様、最も大きな割合を占めた。事故の主な原因では、風呂釜やこんろの点火ミス・立ち消え、末端ガス栓や器具栓の誤開放、換気不足などによる消費機器の不適切な使用が多く、中でも風呂釜やこんろの点火ミス・立ち消えについては高止まりの傾向が見受けられる。
 - －LPガス販売事業者等起因の事故は、2年連続で減少した。事故の主な原因では、供給設備の腐食等劣化、設備工事や修理工事時の工事ミス・作業ミス、容器交換時の接続ミス等が多い。
 - －また、雪害等による事故は、特に多かった平成23年、24年と比べて減少したものの、38件と依然多い状況が続いている。
- ・場所別の発生状況の点からみると、住宅と業務用施設等とで大別してみた場合、事故全体の件数では住宅がおおよそ6割を、業務用施設等がおおよそ4割を占めるが、B級事故及びCO中毒事故に着目してみると、事故全体の件数とは逆に住宅がおおよそ3割、業務用施設等がおおよそ7割である。このように、業務用施設等においては特に対策が必要である。
- ・質量販売に係る事故については、件数としては例年に比べて減少し、平成25年はB級事故は発生しなかった。
- ・バルク供給に係る事故の件数は、前年に比べ減少し、負傷者が出る事故はなかった。
- ・LPガス販売事業者等に起因する事故とLPガス販売事業者等及び一般消費者等に起因する事故を合わせた事故のおおよそ35%は、LPガス販売事業者等の法令違反を伴うものであった。

LPガス一般消費者等事故集計表

(平成25年12月末現在)

※速報値のため、数値が変わる可能性があります。

1. 年別及び月別事故(累計)件数

年 月	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
1月	17	6	8	55	20	17	17	14	39	26	17
2月	11 <u>28</u>	14 <u>20</u>	15 <u>23</u>	49 <u>104</u>	18 <u>38</u>	26 <u>43</u>	18 <u>35</u>	18 <u>32</u>	48 <u>87</u>	61 <u>87</u>	25 <u>42</u>
3月	8 <u>36</u>	10 <u>30</u>	15 <u>38</u>	8 <u>112</u>	25 <u>63</u>	22 <u>65</u>	17 <u>52</u>	17 <u>49</u>	16 <u>103</u>	46 <u>133</u>	28 <u>70</u>
4月	4 <u>40</u>	7 <u>37</u>	2 <u>40</u>	7 <u>119</u>	19 <u>82</u>	21 <u>86</u>	11 <u>63</u>	13 <u>62</u>	11 <u>114</u>	18 <u>151</u>	19 <u>89</u>
5月	10 <u>50</u>	11 <u>48</u>	6 <u>46</u>	11 <u>130</u>	18 <u>100</u>	14 <u>100</u>	13 <u>76</u>	12 <u>74</u>	14 <u>128</u>	8 <u>159</u>	18 <u>107</u>
6月	12 <u>62</u>	5 <u>53</u>	6 <u>52</u>	11 <u>141</u>	18 <u>118</u>	10 <u>110</u>	18 <u>94</u>	16 <u>90</u>	25 <u>153</u>	10 <u>177</u>	11 <u>118</u>
7月	10 <u>72</u>	10 <u>63</u>	6 <u>58</u>	18 <u>159</u>	18 <u>136</u>	25 <u>135</u>	20 <u>114</u>	22 <u>112</u>	4 <u>157</u>	14 <u>185</u>	9 <u>127</u>
8月	9 <u>81</u>	11 <u>74</u>	4 <u>62</u>	19 <u>178</u>	21 <u>157</u>	19 <u>154</u>	11 <u>125</u>	17 <u>129</u>	20 <u>177</u>	18 <u>201</u>	20 <u>147</u>
9月	8 <u>89</u>	7 <u>81</u>	4 <u>66</u>	11 <u>189</u>	17 <u>174</u>	14 <u>168</u>	15 <u>140</u>	16 <u>145</u>	8 <u>185</u>	15 <u>216</u>	13 <u>160</u>
10月	12 <u>101</u>	10 <u>91</u>	6 <u>72</u>	10 <u>199</u>	22 <u>196</u>	20 <u>188</u>	17 <u>157</u>	20 <u>165</u>	14 <u>199</u>	13 <u>229</u>	16 <u>176</u>
11月	8 <u>109</u>	6 <u>97</u>	9 <u>81</u>	9 <u>208</u>	20 <u>216</u>	26 <u>214</u>	17 <u>174</u>	24 <u>189</u>	12 <u>211</u>	13 <u>242</u>	13 <u>189</u>
12月	11 <u>120</u>	8 <u>105</u>	24 <u>105</u>	11 <u>219</u>	23 <u>239</u>	20 <u>234</u>	11 <u>185</u>	15 <u>204</u>	16 <u>227</u>	17 <u>259</u>	17 <u>206</u>
合 計	120	105	105	219	239	234	185	204	227	259	206
対前年比 (%)	+ 33.3	▲ 12.5	±0.0	+ 108.6	+ 9.1	▲ 2.1	▲ 20.9	+ 10.3	+ 11.3	+ 14.1	▲ 20.5

[注] 1. 下線部分は各月累計件数。速報値のため、数値が変わる可能性があります。
2. 平成25年における雪害に起因する事故は、平成26年2月末現在で38件となっております。

2. 年別事故件数及び死傷者数

年 項目	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
件 数	105	105	219	239	234	185	204	227	259	206
うち B級 以上事故	6	1	2	5	4	8	6	3	3	3
死者(人)	2	1	0	4	4	4	5	1	1	3
傷者(人)	88	58	78	98	79	148	83	88	85	52
うち B級 以上事故	18	0	5	10	1	73	10	16	26	1

[注]25年は12月末までの累計。速報値のため、数値が変わる可能性があります。

3. CO中毒事故年別事故件数及び死症者数

年 項目	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
件 数	6	10	5	11	6	14	8	10	8	4
うち B級 以上事故	1	1	0	3	2	6	3	3	2	2
死者(人)	0	1	0	2	2	3	3	1	1	2
症者(人)	21	22	13	29	8	85	16	32	37	4
うち B級 以上事故	7	0	0	9	0	65	7	16	23	1

[注]25年は12月末までの累計。速報値のため、数値が変わる可能性があります。

※酸欠事故は含みません。

4. 原因者等別事故件数

年 項目	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
一般消費者等起因	33	31	23	66	77	49	83	66	77	76
うち 点火ミス、立ち消え	—	(11)	(11)	(21)	(15)	(9)	(33)	(19)	(20)	(33)
うち 不適切な使用	—	(8)		(14)	(35)	(22)	(23)	(12)	(15)	(10)
うち 誤開放	—	(5)	(5)	(11)	(14)	(7)	(11)	(20)	(12)	(12)
一般消費者等及びLPガス販売事業者等起因	6	7	16	16	4	8	7	10	11	2
LPガス販売事業者等起因	20	20	28	65	62	38	33	42	38	28
うち 腐食等劣化	—	(2)	(10)	(21)	(20)	(19)	(13)	(20)	(14)	(15)
うち 工事ミス、作業ミス	—	(3)	(9)	(19)	(17)	(10)	(9)	(10)	(9)	(9)
うち 容器交換時の接続ミス等	—	(6)	(2)	(13)	(13)	(4)	(6)	(12)	(7)	(3)
その他の事業者起因	7	13	37	50	41	35	31	17	35	27
うち 設備工事業者	(6)	(5)	(7)	(7)	(5)	(6)	(5)	(2)	(3)	(5)
うち 充てん事業者	(1)	(1)	(1)	(2)	(3)	(3)	(2)	(0)	(3)	(1)
うち 他工事業者	—	(5)	(15)	(18)	(19)	(16)	(17)	(13)	(23)	(18)
うち 器具メーカー	—	(2)	(14)	(23)	(14)	(10)	(7)	(2)	(6)	(3)
雪害等の自然災害	4	24	81 (80)	6	11	7	7	53 (50)	64 (64)	39 (38)
その他※	17	2	16	14	8	8	8	12	8	16
不 明	18	8	18	22	31	40	35	27	26	18
合 計	105	105	219	239	234	185	204	227	259	206

[注]25年は12月末までの累計。速報値のため、数値が変わる可能性があります。

※「その他」に分類されているものは、原因者等が複合する場合、上記に分類されていない事業者の場合等です。

また、16年までは「その他」に他工事業者(水道工事業者、解体業者等)及び器具メーカーが原因の事故も含まれます。

なお、「雪害等の自然災害」の()内は、雪害に起因する事故の件数です。

5. 場所別事故件数

年 項目	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
一般住宅	30	36	100	95	95	63	75	80	97	76
共同住宅	26	24	58	58	61	41	56	60	75	54
旅 館	2	6	6	4	4	1	2	4	3	2
飲食店	19	21	18	31	28	43	25	28	21	37
学 校	4	1	3	7	4	3	10	7	10	5
病 院	0	0	0	4	2	1	1	0	1	3
工 場	1	1	0	2	1	3	4	1	5	2
事務所	2	2	7	3	4	3	2	2	7	0
その他	21	14	27	35	35	27	29	45	40	27
合 計	105	105	219	239	234	185	204	227	259	206

[注]25年は12月末までの累計。速報値のため、数値が変わる可能性があります。

6. 現象別事故件数

年 項目	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
漏えい	41	46	137	113	115	84	76	116	159	109
漏えい爆発等	57	48	57	64	53	45	60	55	48	48
漏えい火災※	－	－	19	51	60	42	60	45	44	43
CO中毒 酸欠	7	11	6	11	6	14	8	11	8	6
合 計	105	105	219	239	234	185	204	227	259	206

[注]25年は12月末までの累計。速報値のため、数値が変わる可能性があります。

19年からは、ガス漏れのない火災は事故件数から除きます。

※17年までの「漏えい火災」は、「漏えい爆発等」の内数とします。

7. 発生箇所別事故件数

	年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
	項目										
供給設備	容器、 容器バルブ	10	9	8	13	14	18	12	7	10	6
	調整器	9	12	60	22	21	14	9	28	42	31
	高圧ホース 集合装置 ガスメータ	6	7	19	18	26	9	15	18	31	18
	バルク貯槽 バルク容器 附属機器等	3	2	8	14	4	4	3	5	6	1
	供給管	17	20	33	35	28	30	27	40	39	43
	内埋設管	10	9	15	20	23	19	13	13	12	20
	その他	2	0	3	5	1	4	3	1	4	0
	計	47	50	131	107	94	79	69	99	132	99
消費設備	配管	5	7	14	7	15	11	15	30	32	14
	内埋設管	2	3	2	1	8	5	5	5	4	5
	末端ガス栓	5	3	11	18	22	11	14	19	18	11
	金属フレキ管 低圧ホース ゴム管等	4	7	15	15	19	16	27	17	20	21
	こんろ	9	5	3	13	10	7	11	6	5	3
	炊飯器	0	0	0	2	1	1	2	1	0	0
	レンジ オープン	1	1	1	3	3	2	1	0	0	4
	瞬間湯沸器	4	7	11	5	7	7	6	11	6	2
	ふろがま	6	6	9	32	27	17	22	16	17	20
	ストーブ	1	0	0	3	1	0	5	1	1	0
	業務用 燃焼器	12	15	8	28	29	24	28	24	20	28
	その他の 燃焼器	0	0	0	1	0	4	0	0	4	2
	その他 (不明)	2	2	9	2	2	2	0	1	0	0
	計	49	53	81	129	136	102	131	126	123	105
その他		2	0	3	2 (1)	2 (2)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
不明		7	2	4	1	2	3	4	2	4	2
合計		105	105	219	239	234	185	204	227	259	206

[注]25年は12月末までの累計。速報値のため、数値が変わる可能性があります。

なお、本表は事故発生箇所を分類したものであって、必ずしも各々の器具等の不具合によるものではありません。

「その他」の()内は充てん設備によるものです。

18年までは、項目名の「金属フレキ管、低圧ホース、ゴム管等」は「ゴム管」となっていました。

消費設備に係る安全器具設置先事故発生状況

項目	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
全事故件数	105	105	219	239	234	185	204	227	259	206
消費設備に係る事故件数	49	53	81	129	136	102	131	126	123	105
消費設備に係る安全器具設置先事故発生件数	29	39	44	42	43	35	47	28	46	39
うち B級事故件数	2	1	0	1	1	2	2	0	1	1
うち CO中毒事故件数	1	1	0	0	1	2	1	0	1	1

[注]25年は12月末までの累計。速報値のため、数値が変わる可能性があります。

消費設備に係る安全器具設置先事故発生件数		39 件の内訳
・ 燃焼器具の立消え、点火ミ	...	8 件
・ 燃焼器具の器具栓閉め忘れ	...	4 件
・ 燃焼器具の異常燃焼	...	0 件
・ 燃焼器具の修理ミス等	...	2 件
・ ふろがまの空だき	...	0 件
・ CO中毒・酸欠	...	2 件
・ 末端ガス栓の誤開放等	...	7 件
・ 配管の損傷・腐食・接続不良	...	7 件
・ ゴム管等の接続不良	...	1 件
・ ゴム管等の損傷	...	3 件
・ ふろがまの経年劣化	...	0 件
・ 金属フレキ管接続ミス・接続不良	...	0 件
・ 末端ガス栓の腐食	...	0 件
・ 末端ガス栓の接続工事不良	...	0 件
・ 不明	...	4 件
・ 設備工事中の作業ミス等	...	1 件

B 級 事 故 発 生 状 況

(平成25年12月末現在)

発生日	発生場所	現 象	被害状況	建 物	原 因 等
6月12日	沖縄県 読谷村	一酸化炭素 中毒	死亡1名、 軽症1名	その他店舗 (製パン店) 鉄筋コンクリート造 1階建	製パン店において、消費者2名が倒れているとの通報が消防へあり、搬送先の病院で、一酸化炭素中毒により1名が死亡、1名が軽症を負ったことを確認した。 原因は、窓を閉め切り排気装置を作動させない状態で業務用オープンを使用したことから、換気不足により一酸化炭素を含む排気が室内に滞留したものの。
7月5日	神奈川県 横浜市	一酸化炭素 中毒	死亡1名	共同住宅 鉄筋コンクリート造 3階建	共同住宅において、消費者が入浴中、一酸化炭素中毒により、1名が死亡した。 原因は、風呂釜の熱交換器への付着物によって燃焼効率が低下したため不完全燃焼が起こり、何らかの要因により一酸化炭素を含む排気が室内に滞留したものと推定されるが、詳細は不明。
11月16日	熊本県 菊陽町	酸素欠乏	死亡1名	道路	道路において、土木工事業者が新たにガス管(ポリエチレン管)を地下1mに敷設するため掘削工事を行っていたところ、重機で既設の埋設供給管を損傷し、ガスが漏えいした。損傷部からのガス漏えいを止めようとして、掘削した穴に入った作業員が、酸素欠乏により搬送先の病院で死亡した。 原因は、重機で埋設供給管を損傷した作業員が、ガスの漏えいを止めようとして、掘削した穴のガス濃度を確認せずに入ったため、酸素欠乏となったものの。

各都道府県別事故件数(平成25年12月末現在)

	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年		18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
北海道	21	24	20	15	16	29	58	26	岡山	2	6	7	4	3	6	2	1
青森	9	2	4	3	3	7	22	15	広島	6	6	6	5	8	6	3	5
秋田	36	4	6	1	5	3	7	3	鳥取	2	2	4	4	1	4	4	2
山形	13	2	5	2	0	7	14	6	島根	2	1	3	1	2	1	1	1
岩手	7	4	8	2	2	22	3	2	山口	2	3	2	3	5	5	4	4
宮城	1	8	5	4	8	0	3	5	中国地域	14	18	22	17	19	22	14	13
福島	2	5	2	4	2	7	1	10	香川	2	4	0	3	7	6	2	2
東北地域	68	25	30	16	20	46	50	41	愛媛	2	4	1	1	3	2	7	1
栃木	4	4	1	4	5	2	6	2	徳島	2	2	2	0	2	0	0	0
茨城	6	6	3	5	10	8	10	3	高知	1	1	1	1	3	0	1	1
群馬	2	2	5	3	3	0	2	6	四国地域	7	11	4	5	15	8	10	4
埼玉	9	27	16	9	8	8	12	17	福岡	3	6	10	8	1	4	2	5
東京	3	16	7	11	13	15	11	8	佐賀	0	2	4	5	4	2	2	1
千葉	8	15	18	13	10	9	5	8	長崎	3	5	10	4	4	4	2	2
神奈川	10	13	18	9	15	11	21	17	熊本	4	2	5	3	3	3	2	3
新潟	6	3	2	3	3	8	7	9	大分	0	2	1	2	1	0	0	1
長野	7	5	0	2	2	8	6	5	宮崎	0	0	2	2	3	2	4	1
山梨	3	0	1	5	1	0	2	1	鹿児島	2	2	2	5	2	4	2	1
静岡	1	7	7	1	4	2	3	2	九州地域	12	19	34	29	18	19	14	14
関東地域	59	98	78	65	74	71	85	78	沖縄	5	4	3	5	3	2	2	5
愛知	10	7	3	7	11	6	4	6	全国合計	219	239	234	185	204	227	259	206
岐阜	5	7	7	3	3	2	1	4	[注] 速報値のため、数値が変わる可能性があります。								
三重	1	1	1	3	1	2	2	1									
富山	2	4	1	1	4	1	0	1									
石川	3	0	5	3	6	3	1	1									
中部地域	21	19	17	17	25	14	8	13									
福井	1	2	2	0	1	3	3	2									
滋賀	3	5	4	4	2	3	4	1									
京都	4	5	3	3	2	3	0	4									
奈良	0	2	1	2	2	0	0	0									
和歌山	1	0	3	2	1	0	2	1									
大阪	0	4	5	2	4	0	1	2									
兵庫	3	3	8	3	2	7	8	2									
近畿地域	12	21	26	16	14	16	18	12									